

トップページ

めざすべき未来

プロフィール

メッセージ

後援会

メール

こんにちは板東です

寝屋川市の人口動態

本市の28年の転出入

BANDO PRESSの9月号では、出生数の減少について報告いたしました。今回は、10月に行われた決算委員会の資料において人口動態、特に社会動態に関わる資料が提出されましたので、それを参考に報告いたします。

人口動態とは、自然動態と社会動態の和です。

自然動態 (出生数) - (死亡数) は、504人の減少。

社会動態 (転入者) - (転出者) は、1,211人の減少。

社会動態の考察 (決算資料より)

【世代による移動】

減少数が多い世代は・・・

(1) 20歳代 463人 (2) 30歳代 373人 (3) 9歳以下 235人 (4) 40歳代 209人

【都道府県別の移動】

転出先は、(1) 大阪府4,691人 (2) 兵庫県483人 (3) 京都府411人 (4) 東京都321人の順。転入元も、同じ順となっています。

※大阪府内の主な転出先は・・・

	転出先	転入元	増減
大阪市	1178	1024	△154
枚方市	879	753	△126
門真市	451	460	9
守口市	374	373	△1

【転出入の主な理由】

役所窓口で行ったアンケート結果です。期間限定のため全員対象ではありませんが、一定の傾向を示していると考えられることから、参考に記載いたします。

転出理由

仕事の都合 (39.2%)、結婚 (22.8%)

転入理由

仕事の都合 (45.9%)、住宅 (12.8%)、結婚 (11.0%)

人口増加へ 挑戦のまちを視察

人口約3万4千人の石川県かほく市が行っている「定住促進事業 (平成22年度スタート)」は、行政関係者に注目を集めている事業であり、総務常任委員会で視察に行きました。

【どのような事業か?】

- ・若者マイホーム取得奨励金
- ・新婚さん住まい応援事業補助金
- ・スポーツ「婚活」出会いサポート支援
- ・不妊、不育症治療費助成
- ・子ども医療費助成の拡充
- ・空き家バンク
- ・保育サービスの充実
- などの18事業

【その成果の例】

(今の小学校6年生の人数) - (H.17年度生まれの人数) = 57人

このように、各学年の在校生の人数と、その当該児童が生まれた年の出生数を比較すると、現在構成の数が出生数を上回っています。その結果をもって、移住者が増加していると判断できます。その割合は、12.5%であり、顕著に変化が見えます。

かほく市の人口増加は、県庁所在地（金沢市）との立地条件や大型商業施設（来店者2.1万人/日）など、他の好条件もお聞きしました。また、転入元はかほく市以北の能登半島地域の方が多く、これまでは東京圏に転出されており、石川県の人口減少につながっていたそうです。県内他市町村からの転入ですが、東京圏ではなく県内に留まっていたことで、石川県の人口減少抑制の役割を果たしているという説明もありました。

謙虚に話されていますが、実は、シティプロモーションに長けた市でもあります。以前に「ママ課」を設置した折の報道は、ネーミングの面白さもあり、私自身そのインパクトによって記憶しています。

各自治体の取り組み事業の内容をみると、「国全体で目指す人口減少対策」と「地方創生」が、本来目的と違った方向で進められているように感じることがあります。各市町村が社会移動で人口増加を目指しても、国内総人口の減少抑止にはなりません。人口流入を目的とした補助金や助成金の種類や額を増やすというサービス合戦に陥ってしまい、自治体財政の消耗戦と化してしまいます。（かほく市の場合、県単位での取り組みと考えると、地元貢献につながっています）

本市の人口減少対策、地方創生には「仕事」と「住宅」、それを結ぶ「通勤環境」、そして「子育て環境」。転出入の原因を解消する取り組みと、出生数が増やす支援が結果につながるものと考えています。それには、今いる住民の満足度を上げる地道な取り組みこそが重要だと考えております。

イノベーションの勧め

岸博幸氏（慶應義塾大学大学院教）を講師に招き、大阪府内の市会議員全員を対象とした研修会が行われました。

経済の見通しは？

2020年以降、かなり厳しくなる。
とりわけ、社会保障制度を変えなければ、財政も社会保障制度も持続できない。

経済で見るべきポイントは？

潜在成長率。それを上げるには、人口を増やすか、経済の生産性を高めるかの2つ。

では、経済の生産性を高める方法は？

規制改革や地方分権を進めること。ただ、構造改革は現実的には進んでいない。

将来は、明るくないのか？

日本全体の未来を明るくすることはできなくとも、地方自治体や企業が個々で成功することは可能。

そのためにすることは？

その条件は、生産性を高めること。
イノベーションを行うことに尽きる。しかも、繰り返し続けることが必要。

先行市の真似をしても成功するとは限りません。それ故に、トライアル・アンド・エラーを繰り返しつつ、スピード感をもって本市にあった取り組みに収斂させることが重要です。それには、その過程での失敗を責めない風土や意識が必要です。

小中学校の図書

子ども読書推進計画によって、乳幼児期からの読書環境の充実に取り組んでいますが、平成26年には学校図書館法の改正により、「学校司書の配置に努める」ことが明記されました。

これまで学校図書館は、司書教諭の資格を持った先生が担当（兼務）していましたが、平成28年度に学校司書を「2中学校区に1人」の割合で配置し、専門的に行っていただいています。その主な仕事は、図書館の整備、蔵書管理、選書、中央図書館との連携などです。国が求める学校図書館の役割は、「読書センター」「学習センター」「情報センター」で、その充実のためには、蔵書と人材の両方に取り組んでいかなければなりません。

基準蔵書数に対する充足率

	小学校	中学校
50%以下		1校
51～75%	4校	1校
76～100%	9校	2校
101～120%	5校	7校

各小中学校別の充足数は上記の通りですが、それら蔵書数を積み上げたトータル数に対する市全体としての充足率は、小中学校ともほぼ100%。数字のマジックです。
問題は、各学校における水準の差や、情報が古かったり誤っている図鑑、百科事典などが残っているかも知れない情報の新鮮さです。

学校図書館は、今後予定されている新たな学校教育に対応するため、言語能力、情報活用能力の育成を支える場として期待されており、教育行政への意識転換が迫られています。



貯金と借金

28年度決算による本市の貯金（基金）と借金（市債）の状況です。

		28年度末	18年度末
貯金	基金合計額	約126億円	約41億円
借金	一般会計	約606億円	約655億円
	水道会計	約95億円	約96億円
	下水道会計	約521億円	約712億円

一般会計の借金の内、約338億円は国が市に支払うべき地方交付税を肩代わりしている借金であり、残る約268億円が市の事業による借金です。

財務省では、地方自治体の基金が増加傾向であることを受けて、地方交付税の額を減らそうとする議論がされています。これまでもルールを自己都合で変えてきた国ですが、道理を曲げようとする議論は、地方自治体との信頼関係を損なうだけでなく、財政悪化の改善見通しがなくなったという情報を暗に国外に発信することになり、信用を落とす懸念が心配されます。

BACK